

第一部 社会科学系部局の発展

第一章 横浜高等商業学校の時代

一 横浜高等商業学校の創立（一九二四年まで）

本章では、横浜国立大学経済学部・経営学部・国際社会科学研究所の前身である横浜高等商業学校の誕生から、横浜高商の後身である横浜経済専門学校の廃止（一九五一年）までを対象とする。

横浜高等商業学校（以下、横浜高商と略記）についての資料は限られている。『輝く白亜——横浜国立大学経済学部・経営学部五十年史』（一九七五年、以下、『輝く白亜』と略記）で用いられていた横浜高商『学校便覧』や『横浜高商新聞』（一九二七年一月から『横浜高商学報』と改題）のうち、現在閲覧できるのはごく一部である。ここでは、『横浜高等商業学校二十年史』（一九四三年、以下、『二十年史』と略記）および前掲の『輝く白亜』、残されている若干の横浜高商関係資料などを利用して、横浜高商の歴史を次の三期に分けて叙述する。創立まで、定着期（一九二四年～一九三六年）、戦時・戦後期（一九三六年～一九五一年）の三期である。

原敬内閣の高

横浜高商は、第一次世界大戦期における原敬内閣の高等教育政策によって創設が決まった。

等教育政策

一九一八年（大正七）に首相になった原は、かねてから政友会の掲げていた積極政策を推進した。教育制度充実、交通機関整備、産業・通商貿易振興、国防拡充の四大政綱である。第一次世界大戦に伴う大戦景気のもとで、経済発展を促進する経済政策と人材育成政策を実施して国防を拡充する、これが原の政策意図であった。

教育制度については、とくに高等諸学校の増設計画が立てられた。アジアをはじめとする海外市場への進出拡大のもとで、貿易・移民事業などを担う実業家への需要が高まり、そのもとで高等商業学校の増設が計画された。高等商業学校は当時、東京、神戸、山口、長崎、小樽に五校しかなく、受験倍率はきわめて高かった。東京高等商業学校は、このちの一九二〇年に東京商科大学への昇格が決まった。東京商業学校に代わる関東方面の高等商業学校設置が求められており、とくに貿易発展の地である横浜への設置要望が強かった。こうしたなかで、横浜にはまず一九二〇年に横浜高等工業学校（横浜国立大学工学部の前身）の新設が決定し、ついで一九二五年に横浜高等商業学校を開校することが決まった。

**関東大震災と田尻
常雄校長の赴任**

横浜高商の開校に大きな影響を与えたのが一九二三年九月の関東大震災であった。関東大震災は京浜地方に多大な打撃を与え、死者・負傷者・行方不明者は二三万人、罹災者は三四〇万人におよんだ。横浜高商の一期生になった若原竹次は、震災下の横浜について、「本牧、磯子方面の一部を除き、街はほとんど見る影もなき廃墟と化し、ここかしこにはまだ焼残りの家屋の残骸が点在して、これらを取り除くと時々人間の黒焼が出て来たものである。当時の横浜は家屋の密集せる大都市の風格はどこにもなく、焼け野原にバラック建の家が散在していたに過ぎない」と回想している（『二十年史』）。

関東大震災は横浜高商の開校に影響をあたえ、遅らせるかに見えた。しかし震災後の一月一〇日には文部省が早くも直轄学校官制を改正し、横浜高商の開校を一年くりあげて一九二四年にすることを決めた。文部大臣岡田良平は、横浜に高等商業学校が創設され、開校が早められた理由を横浜の地域的特徴に求め、「帝都の関門」であつて「本邦貿易上最も重要な地位を占め」る横浜の位置こそ、高商を創設した理由だと述べている。そして「模範の実業家を養成」し、「横浜の復興促進に寄与」することが横浜高商の使命だと指摘している（一九二六年一〇月の横浜高商開校式における祝辞、『二十年史』）。

開校が一九二四年に決められて以降、最初に取り組まれたのは初代校長の選定であり、一月一八日には、当

時、長崎高等商業学校校長であった田尻常雄が横浜高等商業学校の初代校長に転じることが決まった。のちに田尻は震災後の横浜に降り立ったときの印象を次に記している。「横浜は焦土と化し現在のこの場所から見ると一面の焼野原であった。自分はこれを見て横浜復興のために努力しなければならぬと感じた」(開校一〇周年記念式典での挨拶、『二十年史』)。文部省・田尻ともに横浜高商創設を「横浜復興」のシンボルと位置づけていた。

その後、一九二四年三月までに学校敷地の選定や校舎の建設、新任教官の選出などが行われた。学校敷地は三カ所のうちから横浜市南太田富土見が選ばれ、校舎については鉄筋コンクリートによる建築が決まった。当時、文部省の予算では、高等教育機関の建物はごく一部を除いて木造建築であった。横浜高商も当初は木造建築が予定されていたが、それがコンクリート建築に変更された事情については、横浜高商の創設時から教鞭をとった古舘市太郎(簿記・会計担当)は、田尻校長が「関東大震災の体験を契機」として鉄筋コンクリート建への変更を主張し、「熱誠なる押し」でついに当局を動かし、実現にこぎつけたと述べている(古舘市太郎「横浜高商創立二十周年の回顧」『二十年史』)。

一九二四年三月末の三日間、横浜高商の第一回入学試験が横浜、東京、京都、金沢の四カ所で実施された。入試は、中学校卒と商業学校卒の双方から入学生を集める二部制であり、入学許可数は二対一の割合であった。一回目の受験生は一〇二八名、合格者は一三五名で全体の受験倍率は七・六倍であった。このうち、中学卒の受験者は七三八名、合格者は八四名であり(八・八倍)、商業学校卒の受験者は二九〇名、合格者は五〇名であった(五・八倍)。

横浜高商は、こうして官制上は一九二三年一月に創設され、一九二四年四月二日にはじめての入学式が行われた。修業年限は三年であった。横浜高商は全国で一番目に文部省によって設立された高商であり、第一官立高商とよばれた。ただし、台湾と朝鮮にそれぞれ台湾総督府と朝鮮総督府によって設置された官立の台北高商・京城高商があつたので、それらを含めれば横浜高商は一番目の官立高商ということになる。横浜高商の授

業は、コンクリート建築の校舎が完成するまでの間、大岡山弘明寺にある横浜高等工業学校の一角を間借りして行われた。

二 横浜高等商業学校の定着（一九二四年—一九三六年）

教官と教育

表1に開校当時の教官一覽を掲げた。開校時には、学校長一名、教授一六名、助教授一名、講師一二名、外国人教師一名、配属将校一名がおり、このほかに柔道・剣道講師各一名、書記四名がいた。

教官はベテランと新進気鋭を組み合わせた構成になっていた。田尻校長は当時四七歳、古館市太郎は田尻校長と東京高等商業学校で同級であつて大倉商業で長く教えており、下田礼佐は長崎高商で、栗林信朗、河村重治郎、時田清、小幡孫二、下津屋俊夫もそれぞれ各学校で講義経験をもつていた。それに対して、不二門竜観、徳増栄太郎は文部省在外研究員として渡欧留学から帰国したばかりであり、渡辺輝一、井上亀三は大学を卒業したばかりの青年教師であつた（『二十年史』）。ベテランの教官が練達な講義を行い、新進気鋭の教官が最新の研究内容を講義することで、横浜高商には戦後にまで続く「アカデミックな学風」が作りだされたといわれている（大崎平八郎氏のメモによる）。

表1にみられるように、創立当時の開講科目数は四二、毎週の開講授業は三五とかなり多く、当時の他の高商同様に「課目羅列主義」（『二十年史』）と言われた。学年は二学期制であつた。学科の体系的配列をめざし、一九三二年（昭和七）には第一次の学課改定が行われた。その結果、一年生は基礎科目中心で中学・商業出身者の学

第一章 横浜高等商業学校の時代

表1 横浜高商開校時における教官

担当	職・氏名
学校長	田尻常雄
保険学、交通論	教授 岩本啓治
国語、漢文、世界近世史	教授 栗林信朗
経済地理、外国経済事情	教授 下田礼佐（在外研究中）
英語	教授 西村稠（在外研究中）
簿記、原価計算	教授 古館市太郎
法学通論、民法、商事関係法	教授 不二門竜観
商業作文、書法、商業実践	教授 藤田義雄
英語	教授 光井武八郎
修身、商工心理学、心理学	教授 内山進
英語	教授 河村重治郎
簿記、会計学	教授 小宮山敬保
経済原論、商業史	教授 徳増栄太郎*
フランス語	教授 時田清*
民法、商法、国際法	教授 大竹緑
商業政策、交通論、商業英語	教授 渡辺輝一
商業算術、数学	教授 小幡孫二
教練	配属将校 陸軍歩兵少佐 宮城善助
体操	助教授 下津屋俊夫
体操、教練	講師 石川寛
珠算	講師 山崎与右衛門
修身	講師 友枝高彦**
商業地理	講師 内田寛一**
商業通論、貨幣論、商工経営	講師 井上鎧三
銀行論、外国為替、統計学	講師 森田優三
ドイツ語	講師 小谷恵一郎
商業英語、税関倉庫	講師 井上亀三
支那語	講師 武田武雄
理化学	講師 田尻彦幸
商品学、工学	講師 南種康博
財政学、工業政策	講師 岡野鑑記
英語、商業実践、英文簿記	外国人教師 エー・ビー・ラウンズ

(出典)『輝く白亜』。

(注) *は1924年9月以降の赴任、**は東京高師教授。

力の平均化をはかり、二年生では主に総論を、三年生は選択科目主体になった。またゼミナールの拡充をはかったことも改正の要点であった。

横浜高商でもっとも特徴的な教育は、研究指導として少人数教育のゼミナールが当初から導入されたことである。二年生で原書講読中心のプロゼミナールを行い、三年生では一〇人前後の学生を教官が毎週一、二時間研究指導するというゼミナール制度は、横浜高商の特色として学生にも広く受け入れられた。戦後、横浜国立大学発足後の経済学部・経営学部でとりくまれたゼミナール制度は、横浜高商時代以来、継続發展してきたものであった。

ゼミナールには時代の雰囲気や学問傾向が反映した。たとえば金本位停止後の数年間は金融研究のゼミナール希望者が多く、日中戦争のもとで統制経済が実行されると会計学ゼミナールに志望者が集まった。また経済学の論戦が華やかになると経済理論ゼミナール志望者が増加し、南方共栄圏問題が時代の脚光を浴びると、これに関連した経済地理ゼミナールが盛況を呈するなど、ゼミナールの選択には時代の傾向や学界動向が影響を与えていた（二十年史）。

ゼミナールと並んで横浜高商の教育で重視されていたのが語学であった。語学は英語を一・二年生で毎週八時間ずつ、三年生で毎週七時間履修するようになっており、第二外国語は中国語・ロシア語・ドイツ語・フランス語・英語が開講され、その中から一科目選択するようになっていた。一九三〇年からは、第二外国語として中国語・ドイツ語・フランス語・スペイン語が開講された。

「信頼の人たれ」

横浜高商の教育には、開校から一九四三年まで校長をつとめた田尻常雄の影響が大きかった。田尻は一八七六年に熊本県に生まれ、熊本英学校に学んで東京高商専攻科を卒業し、長崎高商教授、英国留学、長崎高商校長をへて横浜高商校長になった。田尻といえば「信頼の人となれ」というスピーチが必ず思い出されている。一九二六年一〇月の開校式において、岡田良平文相を前にして、田尻は横浜高

商の教育方針を次のように述べた（『二十年史』）。

「本校はいかなる主義を目標としているかということ、（中略）、一言にしていえばすべてを信頼し得る人物を養成することを主眼と致しております。独立自営たると他に使用せらるるとを問わず、自らを深く信ずるとともに、他より安心して全任せらるる人物を養成することを期待しておるのであります。かかる人物たるには品性高潔、思想穩健なるとともに、進歩的な商業社会の進運に適應するだけの知能と技量とを有し、かついかなる劇務にもたえうる健康を有することなど、あえて喋々を要せざる所であります」。

田尻は、つづけて横浜の地にふれ、本校は「対外貿易」あるいは「海外発展」について研究する必要があること、および震災後の「横浜の復興」に貢献することが本校の使命だと述べて式辞を終えた。

「信頼の人たれ」をモットーにした田尻の教育方針について、『輝く白亜』では、大正デモクラシーの人格主義と同根であり、明治の「富国強兵」「忠君愛国」や戦時中の「尽忠報国」「滅私奉公」とはかかわりのないものだと指摘されている。田尻はリベラリストと称されることが多く、「根っからの自由主義者」（『輝く白亜』）、「明治の典型的リベラリスト」（横浜高商第十四回卒業生会『戦中派の回想六十年』二〇〇〇年）と言われている。

「白亜の殿堂」

開校から二年が過ぎた一九二六年三月、鉄筋コンクリート建ての校舎が完成した。三階建て、延べ一一一八坪（三六九三㎡）の建物には、一階に商品陳列室、二、三階を通じた大講堂、南北二カ所に階段教室、二階に図書閲覧室と書庫、三階に大合併教室と教練で使う銃器保管庫が置かれていた。

校舎の高さは、今日のマンションの六、七階に相当していたようであり、建物の様式は、当時日本でも勃興しつつあったドイツ表現主義の影響を受けていた。地方から入学し、清水ヶ丘の坂を登りつめて最初に見上げた白亜の校舎は、学生を圧倒するのに十分だったと言われている。校舎は「白亜の殿堂」や「輝く白亜」（応援歌タイトル）などと呼ばれ、晴れた日には高台の校庭から富士山と横浜港を見渡すことができたという（『戦中派の回想六十年』）。

一九二六年四月には夜学部が付設され、その年の一〇月には、校舎の完成と創業の完了（三年生までそろつたこと）をふまえた開校式が盛大に行われた。

貿易別科

一九二〇年代後半に入り不況が深刻化するなかで、政府は過剰人口の海外移出をはかる移民政策を計画し、その一環として移民の現地指導者を養成する機関を横浜・長崎・山口の三つの高商に付設する方針を立てた。その結果、一九二九年（昭和四）四月、横浜高商に貿易別科が、山口・長崎両校には支那貿易科が開設された（『二十年史』）。

横浜高商の貿易別科は修業年限一カ年であり、南米への移住や貿易に必要な科目を教え、卒業後は南米移住か南米貿易への従事を促す方針をとつた。貿易別科では、スペイン語（またはポルトガル語）を第一外国語として毎週九時間を課し、英語・フランス語などを第二外国語とした。また「農業大意」と「農業実習」を必修科目とした。入学資格は一般専門学校と同じであり、一九二九年四月の入試には、定員三〇名に対して二四〇名の受験生が集まり、三九名が合格をした。

別科生の第一期生で一九三〇年三月に卒業したのは三四名、そのうち一五名が南米ブラジルで「横浜高商村」を建設すべく、同年五月にブラジルへと渡航した。一五名は、まずブラジル国サンパウロ州アラサツパー郡アリアンサ植民地にある力行会の農事練習所に入り、四、五年の実地経験を積んだうえで仕事についた。そこからは、近くの日本人農場を分譲してもらつて自作農となり、大農経営をしているものや、都会で商業を営むものが出てきた（『二十年史』）。

研究組織

教官が増えるなかで、研究を交流・発表する研究組織への要望が出てきた。一九二五年一〇月、横浜高等商業学校研究所が設置され、そのなかに調査部が設けられた。研究所に先立ち、全教官が参加して研究書の批評・討論を行う「読後会」がつくられ、一九二五年六月から十数回開催された。

横浜高商による初の研究書は、一九二七年三月に刊行された『開校記念論文集』である。四二五ページにおよ

ぶ大冊には、小宮山敬保をはじめ一名の教官による論文が掲載されている。つづいて一九二八年一〇月には、横浜高商はじめての紀要が発行された。研究所の調査部が中心になって編集した『研究所季報』であり、創刊号には、徳増栄太郎「セリグマン『月賦販売研究』の紹介」、井上亀三「最近英国産業における集中と独占」の二論文が掲載され、その他、「内外重要経済日誌」「主要受入資料及定期刊行物目録」が載せられた。『研究所季報』は、その後第四号（一九二九年八月）まで刊行され、以後は新たに発刊された商学会の『商学』に継承されることになった。

研究発表の機関誌については、教官だけでなく、卒業生や在校生からも希望があった。そこから、一九二九年春に教官と生徒で「商学会」が組織され、この組織を通じて『商学』が刊行されることになった。出版社は同文館が引き受けた。『商学』の創刊号は、一九二九年七月に刊行された。三二三ページにおよぶ雑誌には、下田礼佐ほか四名の教官による「論説」が並び、そのほか「時論」と「資料及紹介」欄が設けられた。年二回の『商学』は一九三一年から年三回に増刊された。だが、戦時期に入ると用紙統制によって発刊が困難になり、戦前は第三五・三六合併号（一九四二年一〇月）まで発行されたあと、最後に開校二十周年記念号が『商学論文集』（一九四三年九月）として発行された。

学生生活

戦前の横浜高商の思い出といえば、必ずといっていいほどゼミナールが登場する。『横浜高商学報』に掲載された「研究室めぐり」から、経済史担当の徳増栄太郎ゼミの様子を紹介してみよう（『横浜高商学報』第五号、一九二七年一月二五日）。

『学報』の記者が訪れた日、徳増ゼミでは「報告のK君がうづ高く積んだ参考書の間に原稿やノートを抜げて何カ月もの間不眠不休の結晶を報告」していた。「突如、教授の声あって不審を質される。K君は最も真剣な態度で之に答える。「教授は意見を述べ」、一〇人の「研究生の質問が飛び」、K君が「之に応ずる」。「語る者、聞く者共に真剣」であり、K君の報告後に「教授の講評」があつて、発表は終了した。研究生の話によれば、勉強

をすることがゼミに入る条件であり、K君の報告も準備に四カ月かかったという。報告は大変だが、「此の研究室の特徴は教授と学生の親しみのある事、まとまりのある事」であり、徳増教授と学生が一緒に散歩している光景をよく目にする」と記者は書きとめている。

『横浜高商新聞』には卒論のテーマも紹介されている。商業概論を担当していた井上鏗三ゼミの一九二六年度卒論には、次のようなテーマがあった。「動態的経済学説一斑」「カッセル経済学の根本観念」「新労銀基金説」「経済学上の資本概念に関する一考察」「国際貿易理論研究」「労銀制度の諸形態に就いて」「スコート分配論」などである（『横浜高商新聞』第三号、一九二七年九月一五日）。

高商時代の思い出には学生スポーツ、とくに野球部に関するものが多かった。当時の入学者たちの中には甲子園出場の選手たちも少なくなかった。毎年七月一日の「横浜開港記念日」に高商・高工野球定期戦が開催された。入学早々に選手激励の応援団結団式があり、翌日から一カ月間の昼休み、応援歌の練習があった。定期戦当日は平和台球場に歩いて行進し、試合の様子はNHKラジオで全国放送され、松内則三アナウンサーによる「ハマの早慶戦」として全国でも有名になった。横浜の全市民が高商側と高工側とに分かれて応援した。入学早々の対高工野球定期戦の行事を通じて、短期間のうちに高商への愛着が増したといわれている。野球部は全国高等専門学校野球大会でたびたび全国優勝した。野球部以外にも、柔道、剣道、サッカー、ラグビー、バスケット、バレーなどあらゆるスポーツ部があり、対高工定期戦が行われた。

一九二五年には学友会が誕生した。総務、雑誌、講演、音楽、庭球、野球、競技、蹴球、剣道、柔道の一の部からなる学友会は、会長を田尻校長、副会長を教官の古館がつとめ、学生間で選んだ学生委員を会長が任命した。治安維持法が成立し、学生の「思想善導」がやかましかった時代のなかでの産物だった。このなかで講演部の活動は熱心であり、学生の弁論大会を開くほかに、神奈川県、静岡県、名古屋、彦根方面などに巡回講演に出かけ、一般市民を聴衆に部員の学生弁士が内外の経済問題や外交問題を論じて高商名物になった。

高商名物には一九二六年に始まった外語劇もあった。翌年からは築地小劇場から新劇の衣装をそっくり借りた力の入れようで、中国語劇「終身大事」やドイツ語劇「ウィルヘルム・テル」、フランス語劇「ファウスト」、英語劇「息子」などが上演された。

一九二七年六月には『横浜高商業新聞』が創刊された。「ハマの早慶戦」の記事や就職関係、学校生活の記事などのほかに、時代を反映して、「資本主義経済学の思想的背景」「階級闘争と協調」(第八号、一九二八年五月)なども掲載された。

当時の下宿代は二食付き、六畳から八畳で月二五円程度であり、一九三四年における高商側の生徒生活費調査によれば、一カ月の生活費は約四〇円だった。一九二八年には寄宿寮の富士見寮が開設された。六畳間に二人ずつ、合計八〇名収容できて、地方出身の一年生が入寮した。寮費は一年間で二二円であり、下宿よりも相当に割安だった。

三 戦時・戦後の横浜高商(一九三七年—一九五一年)

総力戦と学園新体制

一九三五(昭和一〇)年の国体明徴のころから、高等商業学校に対する文部省の統制がしだいにおよぶようになり、同年五月の専門学校校長会議では、文相より国体明徴の徹底を期すべき訓令があった。一九三七年四月には、学友会の講演部に「大陸経済研究会」が設けられ、満州や中国北部における政治、経済、貿易などを研究した。学生の関心も中国大陸に集まっていた。

一九三七年七月に日中戦争が始まると、高商への文部省の統制は一段と強まり、一〇月の国民精神総動員週間

には、横浜高商でも、第一日目は時局の生活の日として、講堂で教官の岩本啓治による訓示と戊申詔書の奉誦があり、ついで陸軍省新聞班安達少佐の時局講演があつた。その後、「出動将兵へ感謝の日」「非常時経済の日」「銃後の護の日」「神社参拝及殉国勇士を讃えるの日」「勤勞報国日」「心身鍛錬の日」と一週間が続いた(『二十年史』)。

一九三八年四月、神奈川県下の中等学校、青年団の報国団結成に呼応して、全国に先がけて横浜市内の五つの専門学校で勤勞報国学生団が結成された。報国団の目的は勤勞奉仕、体力向上、団体的訓練にあり、そのため、一九三八年度からは合同体操が正課となり、一年生は断髪、禁酒禁煙を實行、三年目には全校学生の坊主刈が實現した。ただし、この坊主刈は物議をかもし、有形無形の抵抗があつたことが『輝く白亜』に記されている。

一九三八年夏からは集団勤勞作業が始まり、学校校庭の草むしりや地ならし、横浜駅周辺での道路改修、この年に新設された神奈川県立報国寮での森林作業などに従事した。集団勤勞作業は、翌一九三九年から正課になり、同年には文部省による興亜青年勤勞報国隊が始まり、横浜高商からも毎年五名が参加して、夏の一カ月、ソ連満州の国境地帯や中国北部で勤勞作業を行っている。

一九四一年の開戦以降は国民勤勞報国協力令が発動され、学校報国隊が勤勞動員の命令を受けとめることになつた。横浜高商でも結成された学校報国隊は、軍隊の予備軍であるとともに、労働力補充の受け皿にもなつた。一九四三年には、勤勞動員が一年の三分の一の期間実施されることになり、一九四四年三月には、中等学校以上の学徒は通年動員制になつた。横浜高商の学生は、一九四三年から四四年にかけて、鶴見、川崎の軍需工場で分散動員をさせられた。また富士見ヶ丘の高商体育館は、一九四四年九月、「東芝清水ヶ丘工場」に転換された。いわゆる学校工場の誕生である。

一九四〇年十一月、開校以来の文化部、運動部の支柱だつた学友会が解散させられ、新たに学校報国団が結成された。報国団は、総務・鍛錬・国防・文化・生活の五つの部からなり、国防部を設置して、射撃、銃劍術、馬術などの軍国主義的な訓練が取り入れられることになつた。報国団は一九四一年にさらに軍隊式の学校報国隊に

再編成された。

軍国主義の波が強まるもとで、それまでリベラルな教育を推進していた田尻校長が退任し、一九四三年に新たに岡野鑑記校長が就任した。岡野は、高商創立以来、財政学や殖民政策を講じていたが、一九三九年、関東軍に招かれて経済顧問になり、満州にできた建国大学教授を兼ねるために転任していた。その岡野が新校長として呼び戻されたのである。岡野校長のもとで高商の教育はスパルタ色がいつそう強まった。

戦時体制の進展は教官の動静にも影響を与えた。一九三九年、興亜青年勤労報国隊として勤勞作業に参加した学生の引率者として武市一孝が満洲へ、翌年には下津屋俊夫が中国に赴いた。一九四一年夏、黒沢清は軍の委嘱を受けて台湾糖業の視察に出発し、翌夏には南方占領地域における工業経営調査に出かけた。渡辺輝一は、一九四二年一月、仏印に出発し、サイゴンに新設の南方学院教授として現地教育と調査研究を目的にして赴任した。一九四三年、越村信三郎は一カ年の予定で総力戦研究所へ研究員として入所した。

一九四四年四月、横浜高商は、工場生産に役立つ人材を育成するという文部省の方針のもと、横浜工業経営専門学校に改称させられた。新一年生は横浜工業経営専門学校に入学し、上級生は横浜経済専門学校に改称して存続、貿易別科は廃止になった。

戦時体制の進展は学生の読書傾向にも影響を与えた。高商による学生の生活調査によれば、日中戦争以前の一九三五年には、購読新聞は東京朝日新聞と東京日日新聞が多く、雑誌は経済往来、中央公論、改造、キングなどを好み、主義では自由主義が多かったが、日中戦争後の一九三八年になると、新聞・雑誌は変わらないもの、一般図書として河合栄治郎編『学生と生活』（一九三七年）や室伏高信『学生の書』（一九三八年）、島木健作『生活の探求』（一九三七年）が多数の読者を得ていた。河合は当時、東京帝大教授でファシズム批判をしており、これに対して室伏は軍部とのつながりを強めた国粋主義者であり、島木は思想転向後に勤勞主義を標榜していた。学生の読書傾向は時代の変転のなかで大きく揺れていたといっていだらう。

第二次・第三次カリ

キユラム改定と講義

一九三二年の第一次カリキユラム改定以降、学生が選択科目を軽視し、一教官の担当科目が多いという問題が指摘されるようになり、一九四〇年度にカリキユラムの第二次改定が行われた。改定の要点は、一週の教授時間を三四時間から三二時間に減らし、選択科目を廃止して学科目を総合主義にしたこと、科目間の関係をはかるために「日本産業論」「経営及び市場分析」などの新科目を設置したこと、戦時体制に向かう時代に即応するために「東亜経済論」を新設し、新たに第二外国語としてロシア語・オランダ語・マレー語を設置したことである。一九四三年にはさらに第三次改定が行われた。

太平洋貿易研究所

日中戦争前後になると、横浜高商の研究組織や研究テーマ、教官の執筆論文には、戦争の進展に関連したものが多く見られるようになった。

一九三五年末から教官による研究所員懇談会が毎月開かれ、翌年一月の懇談会では、貿易研究所設置を前提にした貿易研究会創設が決められた。その後、貿易のブロック化に対応した貿易の調査研究会が毎週一回開かれて一年間続いた。調査研究会は、教官の留学や応召、出征などが重なって中止に至ったが、日中戦争の進展のなかで南方諸地域の産業貿易調査研究の必要性が唱えられると、調査研究対象地域を太平洋沿岸地域に定めた研究組織が求められ、一九四一年一月二三日に広域貿易の実際と理論を研究する太平洋貿易研究所が設置された。現在、社会科学系図書館に所蔵されている「太平洋文庫」は、この太平洋貿易研究所で収集・所蔵した図書・雑誌をおさめたものである。

太平洋貿易研究所は各務財団から助成を受け、三年間の予定で地域別に産業貿易の調査研究を進め、とくに前半期は南洋地帯、オーストラリア、中南米の調査研究を行い、後半期は北アメリカ地域に集中するという大規模な計画を立てた。研究所の所長は校長・田尻常雄であり、主任に徳増栄太郎、副主任・森田優三、幹事に越村信三郎と井手文雄、研究員は右の教官に岩本啓治・下田礼佐・南種康博・不二門龍観・大竹緑・渡辺輝一・井上亀三・黒澤清・沼田嘉穂の各教官を加えた人びとであった。

太平洋貿易研究所では、『太平洋産業研究叢書』を發行し、太平洋貿易研究会を開催した。『太平洋産業研究叢書』は、第一輯から第九輯まで刊行されている（一九四一年から一九四三年）。

第一輯 「蘭領東印度經濟研究資料」Ⅰ（一九四一年、徳増栄太郎「世界恐慌と蘭印の産業・貿易政策」、徳増

「第二次欧州大戦と蘭領東印度經濟」、越村信三郎「ゴムの國際的統制」）

第二輯 「蘭領東印度經濟研究資料」Ⅱ（一九四一年、井手文雄「蘭領東印度に於ける商品統制」）

第三輯 「タイ國産業經濟情勢」（一九四一年、井上亀三「タイ國産業經濟狀況」、渡辺輝一「タイ國經濟發展の

新目標）

第四輯 「英領馬來の主要産業に就て」（一九四一年、下田礼佐）

第五輯 「世界的危局下に於ける蘭印財政」（一九四二年、井手文雄）

第六輯 「東亞共栄圈經濟循環の基本図式」（一九四二年、越村信三郎）

第七輯 「仏領印度支那」（一九四三年）

第八輯 「華僑研究」（一九四二年）

第九輯 「共栄圈資源統計（一 農産物）」（一九四三年）

太平洋戦争下には、横浜高商の教官が総出で太平洋貿易研究所の研究に従事していたことがわかる。

太平洋貿易研究会は、華僑をテーマにして一九四二年に三回開催されている。そのほか、横浜高等商業学校『南方共栄圈資料目録』（第一輯～第四輯・第五輯合併号、一九四一年～四三年）が刊行され、一九四二年一月には、陸軍嘱託として南方諸地域の産業経営調査を実施してきた本校教授の黒沢清を招いた視察会を開いている。また、本研究所研究員の渡辺輝一は、現職のまま一九四二年一月から二カ年の予定で仏領印度支那サイゴンに開設されている南方学院の教授として赴任し、同地で現地教育と調査研究に従事した。

敗戦前後

一九四五年四月から八月にかけて、横浜で三回大きな空襲があった。そのうちの四月一五日と五月二九日の空襲は、富士見ヶ丘の学園に大きな被害を与え、木造部分の施設の約四割を消失し、学校工場も被害を受けた。

一九四五年八月一五日、岡野校長と数名の教職員、および空襲で焼失した学校工場の後片付けで勤労働員されていた一〇〇名程度の学生は、旧学生食堂跡で玉音放送を聞いている。その後、同年九月には授業が再開され、とともに、横浜経済専門学校第二〇回卒業式を挙行した。翌一〇月には学校報国隊が解散され、戦後の横浜高商自治会は一九四九年三月に新発足している。一九四六年九月には対高工野球定期戦が復活、一九四七年からは大昇格運動が始まり、一九四九年五月の横浜国立大学創設に至っている。

四 入学と卒業・進路

入学試験と入学生

横浜高商は、西の高松高商と並ぶ入試の難関高商として有名であった。表2にあるように、年々の倍率は六く七倍と高く、九・四倍（一九三六年）という年もあった。出身別では、中学校出身者の倍率が七く八倍であり、商業学校出身者は五く六倍であった。横浜高商には、中学校出身の受験生がより多く集まっていたといえよう。以上の傾向は、横浜高商誕生から戦時期に至るまでほぼ変わりがなかった。

一九三四年と一九四二年における在校生の原籍をみると、兩年ともに神奈川県・東京府・静岡県が上位をしめており、三府県で四、五割をしめた。三府県に残りの関東四県を加えれば五、六割になり、そのあとに長野、福

第一章 横浜高等商業学校の時代

表2 横浜高商入試の推移（本科）

種別 募集年次	入学志願者			入学者			倍率		
	中学 出身	商業 出身	計	中学 出身	商業 出身	計	中学 出身	商業 出身	計
1924年	738	290	1,028	84	50	134	8.8	5.8	7.7
1928年	703	345	1,048	86	59	145	8.2	5.8	7.2
1932年	793	227	1,020	104	54	158	7.6	4.2	6.5
1936年	1,083	361	1,444	98	55	153	11.1	6.6	9.4
1940年	809	624	1,433	79	93	172	10.2	6.7	8.3
1943年	1,036	507	1,543			210			7.3

表3 貿易別科入試の推移

	志願者	合格者	倍率
1929年度	240	39	6.1
1931年度	43	27	1.6
1933年度	57	33	1.7
1935年度	132	30	4.4
1937年度	214	51	4.2
1939年度	117	51	2.3
1941年度	98	50	2.0
1943年度	220	54	4.1

表4 卒業1年後における卒業生の進路

卒業年月	官公吏	教員	銀行員 ・会社員	新聞・ 雑誌記者	個人 商店員	自家営業	兵役	学生または 研究中の者	計
1927年3月	5	6	70	-	5	6	2	13	117
1929年3月	13	4	87	-	9	6	1	5	131
1930年3月	11	4	94	1	9	9	5	11	156
1932年3月	13	5	77	3	6	8	8	15	144
1934年3月	6	-	109	1	8	7	-	12	145
1936年3月	3	1	110	2	-	5	-	9	130
1938年3月	1	1	132	-	-	13	1	9	157
1940年3月	1	-	134	-	-	4	-	18	160
1942年9月	1	1	158	-	-	4	-	14	178

（出典）表2から表4までの出典は、『二十年史』。

（注）表4の「計」には、「外国留学生」「死亡者」「不詳」を含む。

島がつづく。横浜高商の入学生は関東・静岡とその周辺を本籍にする者が半分以上をしめていたといえよう（二十年史）。

原籍ではなく、出身学校をみるともう少し異なった傾向が見えてくる。入学生のなかには、毎年、朝鮮・関東州・台湾などの中等学校出身者が二、五名程度いた。京城や釜山、大連、奉天、台北などの中学校・商業学校などであり、青島や上海、タイの中等学校出身者もいた。一九二四年～一九二八年の受験生には、毎年、朝鮮・関東州・台湾の中等学校卒業生が一〇～二五名程度いたので、これらの地域からは合格者をはるかにこえる学生が受験していたことがわかる（『横浜高等商業学校一覽』各年度）。当時の高等教育機関は、内地を中心にして植民地・占領地を含めた教育ネットワークをつくっていた。出身学校をみれば、横浜高商もまた植民地・占領地を含めた教育ネットワークのなかにあったことがよくわかる。

貿易別科には、先述のように、設置当初の一九二九年度に六・一倍と多くの受験生が集まった。しかし受験倍率は翌年から二倍弱に低下し、その後は四倍（一九三五年ころ）、二倍（一九四〇年前後）、三、四倍（一九四二・四三年）と安定していない（表3）。修業年限が一年間だったこと、受験生は太平洋戦争開始のころまで中学校出身者が多かったことなどをあわせて考えると、貿易別科は必ずしも所期の目的通りに利用されたわけではなかったように思われる（貿易別科については、後述の進路も参照されたい）。

卒業と進路

表4に卒業一年後の進路状況を示した。これによれば、就職状況は一九三三・三四年ころまでとそれ以降で変化している。一九三三・三四年ころまでは、銀行員・会社員が五、七割程度であり、それに官公吏・教員・個人商店員・兵役・上級学校進学を加えた構成であったが、そのころを境に官公吏・教員・個人商店員・兵役が姿を消し、一九三〇年代半ば以降は、八、九割に増えた銀行員・会社員と一割の上級学校進学者を加えた構成になった。表5によれば、銀行員・会社員の構成も変化していた。一九三六年ころまでは、商事・銀行信託・保険などの商業分野が六割台をしめていたのに対して、満州事変後になると軍需景気のも

表5 卒業1年後における銀行会社就職卒業生の業種別進路

卒業年月	銀行 信託	証券 投資 拓殖	商事	保険	通信 運輸	重工業	その他 の工業	鉱業	その他	計
1927年3月	21	0	18	8	6	5	8	1	3	70
1929年3月	12	2	30	14	4	3	17	0	5	87
1930年3月	10	2	34	19	2	6	10	2	9	94
1932年3月	8	3	24	13	4	3	11	1	10	77
1934年3月	21	2	39	13	6	8	14	3	3	109
1936年3月	20	0	42	4	1	12	21	3	7	110
1938年3月	19	4	22	10	5	25	34	8	5	132
1940年3月	13	2	26	4	7	46	23	11	2	134
1942年9月	18	6	16	6	7	61	30	9	5	158

(出典)『二十年史』。

(注)「その他」には、電力・電灯・ガス、土木・建築、水産、その他を含む。

とで重工業やその他の鉱工業に就職する学生がしだいに増え、日中戦争以降になると重工業を中心にした鉱工業分野が銀行員・会社員の中心をしめるようになった。

植民地・満州・占領地など、いわゆる「外地」での就職が増えたことも日中戦争以降の特徴であった。たとえば、一九四一年卒業生一六九人のうちで、一九四二年一〇月現在に、日満商事・南洋拓殖・台湾拓殖・朝鮮マグネサイト開発など、「外地」の企業に勤めていた人は一七人(一〇%)いた(富丘会『会員名簿 昭和十七年十月現在』)。そのほか、三菱商事天津支社など、「外地」の支社に勤めていた人もいたので、これらを含めれば「外地」で働いていた人はさらに多かったと思われる。

戦時期に卒業した横浜高商生を待っていたのは軍隊であり戦場であった。たとえば一九四〇年三月に卒業した一回回卒業生の場合、ほとんどの人は企業に勤めてほとんどなくしてから出征している。出征後に復員して元の企業に戻った人もいたが、一回回卒業生の場合、一六〇人のうちの実に二三%に相当する三七名が戦死あるいは戦病死していた(『戦中派の回想六十年』)。

就職はいつの時代でも景気の波に影響される。横浜高商の一回卒業生が出た一九二七年から一九三二年ころまでは、金融恐慌・昭和恐慌のもとで就職難が続いていた。一九二七年一〇月の「横

浜高商新聞(第四号)の社説には、早くも「就職難」の見出しが躍っており、一九三二年一月の『横浜高商学報』(第三七号)には、「就職率第一位の牙城にも吹き捲る不況の嵐」といった活字が並んでいる。

就職難ではあったが横浜高商の就職は比較的良好だったといえる。たとえば、第一回卒業生の採用申込員数は就職希望者の二・八倍に達し、卒業までに二・二名を残して就職先を決めている。また、就職難がもつとも厳しかつた一九三一年でも、卒業式までには就職希望者の八、九割が就職を決め、残りの学生も八、九月ころまでにほとんど全員就職を実現している。これらは田尻校長の努力とともに語られることが多く、『二十年史』では、田尻校長による就職先確保のための「献身的斡旋」や「大活動」による「功績」について、「万人の等しく認めるところ」と書かれている。

一九三三、三四年ころになると、満州事変後の軍需景気で就職状況が好転し、「非常時の波に乗って採用申込殺到 就職難今いづこ」(『横浜高商学報』一九三四年一月二六日)といわれるようになった(『二十年史』)。一九三五年ころからは、就職先の大部分が「一流銀行会社を網羅」するようになり、日中戦争以降には採用申込がいくそう増大した。一九三九年度以降の採用申込延人数は二〇〇〇〜三〇〇〇名に達しており、一〇月に就職活動が解禁されるとわずか三週間で全員の就職が決まった。こうした状況は太平洋戦争に入っても変わりはなかった。

貿易別科の場合、第一回卒業生(一九二九年度卒)三四名のうちで、学科の目的に応じて南米に渡った者は一五名いたが、一九三六年の段階で南米にとどまっていたのは八名であった。一九三六年現在、第二回卒業生から第七回卒業生までのなかで南米に在住していたのは合計二〇名、年平均では三名程度であった。それに対して横浜高商の本科に進学した卒業生が毎年二名程度おり、その他、上智大学や東京外国語学校、関西高等商業学校などに進学した学生もいた。それ以外の学生は、本科の卒業生と同様に銀行・商事や重工業に就職していた(『横浜高等商業学校一覽』一九三六年度)。貿易別科には、所期の目的に応じた学生と、本科や他の上級学校への受験をめぐした学生、就職のために教育水準を上げようとした学生がそれぞれ集まっていたといえよう。

横浜高商と
アジア太平洋

横浜高商は、貿易の地・横浜に「模範的実業家」（岡田良平文相）の育成をめざして設立された。卒業生の在任先・就職先を他の高等商業学校とくらべてみると、たとえば長崎高等商業学校の卒業生の在任先は、一八%が朝鮮や台湾、満州、中華民国などの「外地」であり（一九三五年の比率、『長崎高等商業学校三十年史』一九三五年）、大分高等商業学校の場合には、卒業生の二四%が「外地」に在任していた（一九四二年の比率、『大分高等商業学校二十年史』一九四二年）。先にみたように、横浜高商の「外地」勤務者は日中戦争以降に増加し、一九四一年卒業生の「外地」勤務者は約一〇%だったが、長崎高商や大分高商とくらべればその比率は低かった。横浜高商と長崎高商・大分高商の比率の差は、おそらく地理的要因によるところが大きく、朝鮮や中国、台湾に近い長崎高商や大分高商では、早くから「外地」との結びつきを強めたのに対して、横浜高商の場合には、内地に勤める「模範的実業家」を養成する傾向が強かった。

戦前・戦中期の高等商業学校を比較した研究によれば、各高商・商科大学の逐次定期刊行物に書かれた教官の論文テーマをすべて分類すると、アジア五・八%、アジア以外の海外一八・七%、日本一三・八%、学理六一・七%となった（松重充浩「戦前・戦中期高等商業学校のアジア調査」『岩波講座「帝国」日本の学知』第六巻、二〇〇六年）。実業家を養成するという高商の目的にもかかわらず、教官の研究テーマは実際的な経済問題よりも、経済学の理論や経済思想などが多かったことがわかる。これに対して横浜高商について同様の調査を行ってみると、アジア五・二%、アジア以外の海外二四・七%、日本二〇・三%、学理四九・八%となり、全体の傾向よりも学理が少なく、アジア以外の海外と日本の比率が高かった。これは横浜高商の場合、貿易別科や太平洋貿易研究所をもっていたことにかかわることであろう。

長崎高商や大分高商が東アジアとのかかわりを強めたのに対して、後発の横浜高商はアジア太平洋との結びつきを強め、戦時期に独自の役割を發揮しようとした。それが太平洋貿易研究所における『太平洋産業研究叢書』の刊行に結びついた。

横浜高商にあっても、学生の就職先は、日中戦争以前までの商業・銀行信託・保険などの商業分野から、満州事変後、とくに日中戦争後には軍需景気に対応して重工業や鉱工業に比重を移し、そのなかで「外地」の勤務者も徐々に増えていった。他の高商と同じく、横浜高商もアジア太平洋や東アジアなどとの結びつきのなかにあったのである。